

インドブームの現在地

JAPAN BANK FOR INTERNATIONAL COOPERATION
Chief Representative, Representative Office in New Delhi
栗原 俊彦



はじめに

インドは中国を抜いて1位となったとされる14億人超の人口を抱え、来年には名目GDPが日本を上回る見通しとなるなど、ここ数年で急速に注目度が増しています。国際協力銀行（JBIC）による最新の2023年度調査（「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」）では、日本メーカーの中期的（今後3年程度）な有望国・地域としてインドは2年連続首位となり、その得票率や有計画率（インドを有望国として挙げた企業のうち、具体的な投資計画を有している企業の割合）も3割程度から45%に、大幅に跳ね上がりました。

一方で、インドは日系企業の進出が未だ1,400社程度、在留日本人も1万人程度と、まだまだ日本にとって「遠い」国であり、進出にあたっての悩みや課題も引き続き残る国であることも事実です。本記事においては、JBICニューデリー駐在員事務所が取りまとめた内容をもとに、インド政治経済の構造的な側面を多面的に深掘りするとともに、日系企業の最新動向やビジネス機会について、重点セクターごとに解説します。

インドの政治・経済概況

2014年に首相に就任したインドのナレンドラ＝モディ首相は、労働の尊厳を重視する庶民性と清廉性、西部グジャラート州首相として経済発展を主導してきたビジネスセンスを武器に、現在に至るまで高い支持率を維持しています。



ニューデリー・インディラガンディー国際空港から至近のオフィスエリアAerocityの様子。現在3棟のオフィスビル（追加3棟増築中）に、日系企業を含む多数の外資系企業が入居する。JBICニューデリー事務所も入居。

2024年6月には5年に一度のインド下院連邦議会選挙が行われましたが、モディ首相率いるインド人民党（BJP: Bharaty Janta Party）は単独過半数維持こそ逃したものの、同党が主導する連立与党NDA（国民民主同盟）として過半数の292議席を獲得し、引き続きモディ政権の続投（3期目）が決定しました。

このように長期に安定した政権基盤の下、政府が強力で推進するインフラへの公共投資も内需を牽引し、実質GDP成長率は2022年7.2%、2023年：8.2%、2024年（予測値）：6.8%と、堅調な経済成長を続けています。

インドの人口は2060年頃まで増加が続く見込みであり、いわゆる「人口ボーナス」期が今後も長期

間にわたり継続する中、産業構造を見てもGDPに占める割合が約15%にとどまる農業への従事者数が約4割となっており、高付加価値分野への労働力のシフト余地も十分に残している状況です。もちろん今回の選挙で争点となった、失業率や労働市場のミスマッチ、格差の拡大といった社会不安定要素をマネージする難しさも抱えていますが、基本的には人口動態に裏打ちされた底堅い内需増加見込みをもとにインドの潜在成長率は今後も高水準で推移するものとみられ、このようなインド経済の伸びしろこそがインドマーケットの何よりの魅力と言えます。

外資・日系企業の動向

モディ首相は就任以来一貫してソフト・ハードの両面からビジネス環境の改善に取り組み、海外直接投資（FDI）誘致も積極的に推進してきました。それが奏功し、インドへのFDIは2016年度以降、2021年度のピーク（年間848億米ドル）に至るまで増加基調で推移、2022年度・2023年度のFDI流入額は2年連続で710億米ドル程度にとどまったとはいえ依然高水準にあり、中長期的な視野でインド事業を拡大していこうとする戦略投資の割合が増加傾向にあることもポジティブに受け止められます。

2023年度のFDIの内訳をセクター別にみると、サービスセクター（金融・ビジネスプロセスアウトソーシング・研究開発等）が16%と最も多く、次いでコンピューター（ソフト・ハード）が15%、トレーディング（6%）、通信（6%）、自動車（5%）と幅広いセクターに資金が流入しています。中でも、豊富なSTEM（科学・技術・工学・数学）人材及び英語話者の存在を背景とした、広義のIT産業への投資は引き続き活発に推移するとみられます。2023年5月には、米アマゾンが2030年までに大規模データセンターなどのクラウド関連インフラへ1兆560億インドルピー（約1兆8480億円、1インドルピー=1.75円）を投資する計画を発表しました。日系企業でも、グローバル・ケイパビリティ・センター（GCC）といわれる、バックオフィス業務をインドに移管し、その質とコストの改善を図る取り組みが活発化しつつあります。



ニューデリー近郊、グルガオン市内日本食レストランでのランチ。最近ではインド人の中でも徐々に和食人気が高まり、日本食レストランが増えてきている。

他方、自動車業界に目を転じてみると、まだまだ一人当たりの車保有台数が日本の100分の1程度とされる伸び盛りのセクターにおいて、スズキ株式会社のインド現法であるマルチスズキがインドの自動車業界で40%超のシェアを有することはよく知られています。そのマルチスズキは2024年1月、西部グジャラートに約3,500億インドルピーを投じて年産100万台規模の新工場を設立すると発表しました。ハリヤナ州の工場増強とあわせ、2030年までに生産倍増を目指します。インドの自動車販売台数は2020年度以降急速に続伸しており、今後も2060年まで続く見込みの人口増加と中間層の拡大を背景に、一層の市場拡大が確実視されている状況です。これに伴い、部品サプライヤーについても、電気自動車（EV）の普及に相当の時間を要するとみられる中、まだまだ内燃機関関連の需要も拡大が見込まれることから、ビジネス機会が豊富にあると思われます。

国別にみると、インド向けFDI（ただしエクイティ投資に限る）に占める割合の上位5か国はモリシャス（25%）、シンガポール（23%）、米国（9%）、オランダ（7%）、日本（6%）となっており、日本は相応に高い存在感を示していますが、まだまだ進出の余地があると思われます。日本企業は非日系企業に比べて、インド企業への出資やJV立ち上げを通じて、パートナー企業が有する顧客ネットワークや「インド流」マネジメントに関する知見を活用しつつ、インド市場における業容を拡大してい

こうとする戦略投資のアプローチをとる企業が多い印象です。2019年の日本製鉄株式会社による鉄鋼大手エッサールスチール買収（ルクセンブルク法人・アルセロールミタルと共同）、2021年の株式会社クボタによる農機大手エスコーツ買収、2022年のキリンホールディングスによる飲料メーカーB9ビバレッジズへの出資などは日本企業による戦略投資の代表例といえます。他方、欧米は勝ち組インド企業に対して割り切った金融投資的アプローチをとることが増えており、日本企業にも参考になるかも知れません。

インドを有望視しているのはもちろん日本企業だけではなく、グローバルな投資競争は激しさを増しつつあります。例えば韓国はFDIの国別シェアでは日本に劣るものの、現代自動車や起亜自動車が廉価なEVを市場に投入し、インド政府によるEV普及政策の後押しも受けて急速にシェアを拡大する（現代自動車は14.9%でマルチスズキに次ぐ2番手、起亜自動車は5.5%で5番手）など、日本人の2倍の人数ともいわれる韓国人駐在員とともに日本のプレゼンスを脅かしつつあります。インド政府内部では、欧米や韓国の企業と比べて日本企業の投資意思決定は遅すぎるとの声が聞かれるのも事実であり、果敢かつ機動的な経営判断が肝要な地合いといえます。

インドの産業政策・重要セクター分析

インドにおける重要セクターを深掘っていくにあたり、キーワードとなるのが“Self-Reliant India”（「自立したインド」）です。2019年に発足した第2期モディ政権において、印中国境紛争やコロナ禍の中で特定国に依存するサプライチェーンの脆弱性が明らかになる中、インド政府は“Make in India”に経済安全保障や輸入依存低減の視点を加え、“Self-Reliant India”を新たな政策スローガンとして2020年5月に発表しました。その後、「自立したインド」の実現に向け、生産連動型補助金（PLI）スキームや国家インフラ開発計画、エネルギー自立計画等の具体的な計画・施策が導入されています。これらの施策は、インド政府が戦略的に重要な分野と位置付けるセクターを明らかにするとともに、対象分野に

おける補助金及び各種優遇策の導入により、当該分野において競争力を有する外資企業のインド進出を後押しする一因として機能してきました。



2024年6月に開催された第2回半導体委員会の様子。約60名が対面参加し、オンライン参加者も含めると100名以上が出席した。

重要セクター分析①：半導体

そのSelf-Reliant India政策の下、インドが世界のグローバルハブとなるべく最も育成に注力している産業の一つが半導体です。インド政府は、コロナ禍において発生した深刻な半導体不足に教訓を得て、2021年12月、半導体産業の誘致・育成を図る総額7,600億インドルピー規模の支援パッケージ「セミコン・インディア・プログラム」を発表し、今後5-6年間で20か所以上の設計・製造・組立拠点を設置する計画を打ち出しました。同プログラムは、①半導体及びディスプレイ工場の新設に際して、投資コストの50%を政府が財政支援、②半導体設計会社に対する設計連動型優遇策（DLI）スキームとして、純上高の4-6%を奨励金として供与など、半導体サプライチェーン全体に潤沢な財政支援を提供する内容となっています。

また、一連の半導体産業政策の実施機関として、電子・情報技術省の傘下に新たに「インド半導体ミッション（ISM: India Semiconductor Mission）」を設立し、より迅速かつ効率的に政策を実行に移していくコミットメントも示しています。

そんな中、半導体産業の集積地として勃興しつつあるのが、インド西部・グジャラート（GJ）州です。GJ州は、2022年7月に「GJ州半導体政策2022

－27」を公表し、中央政府による支援政策と補完関係にある州独自の優遇策を設けることで、半導体産業のエコシステムを州内に育成しようと企図しました。同政策は、中央政府によるセミコン・インディア・プログラムの支援対象に採択されたプロジェクトに、追加で補助金額の40%を支援するなど大型の資金援助を伴い、さらには政府傘下のインド産業回廊開発公社（NICDC）が開発を進めるGJ州・ドレラ特別投資地域「ドレラ・セミコン・シティー」を設置し半導体産業を集積させていく方針も打ち出しています。

こうした流れを受け、2023年6月以降、GJ州を中心にインド各地における半導体事業への大型投資計画が次々に発表されました。中でも注目を集めたのが、米国マイクロン・テクノロジー社が発表した半導体組立・テスト工場の新設、そして2024年2月にインド政府により認可された3つのプロジェクトです。

- ①インド大手財閥タタ・グループ傘下タタ・エレクトロニクスが台湾の力晶積成電子製造（PSMC）と提携し、9,100億インドルピーを投じて、GJ州のドレラ特別投資地域（SIR）に半導体製造工場を設立。
- ②同じくタタ・グループ傘下タタ・セミコンダクター・アセンブリー・アンド・テスト（TSAT）が北東部アッサム州モリガオンに2,700億インドルピーを投じて、半導体製造のATMP（組み立て・テスト・マーケティング・パッケージング）工場を設置。
- ③インド電力機器大手CGパワー・アンド・インダストリアル・ソリューションズが、日本のルネサスエレクトロニクスとタイのスターズ・マイクロエレクトロニクスとともに、GJ州・サナンド工業団地に760億インドルピーを投じて、半導体のATMP工場を設立。

半導体サプライチェーンは大きく前工程・後工程に二分され、完成品の製造・販売までには非常に多くの先端技術を有する企業の関与が必要になります。この点、特に高い技術力が必要とされる前工程に強みを有する日本企業に対しては、タタ・グループをはじめとする多くのインド半導体企業から協業期待が寄せられている状況です。また、狭義の半導体企業に

限らず、質の高いインフラや物流、日本や世界各国から派遣される技術者を支えるサービス産業の需要拡大も期待されます。半導体産業は、今後日本企業がインドの経済成長を自社のビジネス拡大に取り込んでいく上で欠かせない一つの柱となるでしょう。

日本政府も、在インド日本国大使館や政府機関であるJBIC・国際協力機構（JICA）・日本貿易振興機構（JETRO）のインド拠点が一丸となり、インド日本商工会（JCCII）内に半導体委員会を新設し、インドの大手半導体メーカーや政府機関とのネットワーキングイベント、ドレラ工業団地の視察会を開催するなど、日本の半導体関連企業のインド進出をサポートしています。

重要セクター分析②：再生可能エネルギー・グリーン水素

Self-Reliant India政策において欠かせないもう一つの柱が「エネルギーの自立」です。もともとインド政府は、エネルギーの輸入依存が貿易収支赤字に大きく影響している状況を問題視していた中、2022年2月に発生したロシアによるウクライナ侵攻後の世界的な資源価格の不安定化を受けて、経済安全保障の観点からもエネルギー自立を一層強く意識するようになりました。第75回独立記念日にあたる2022年8月には、独立100周年に向けたテーマの一つとして、2047年までに「エネルギー自立型」国家に転換する目標を発表しました。

そして奇しくもこの流れは、インド国内で製造・供給が可能なエネルギーである再生可能エネルギー・グリーン水素・バイオ燃料の開発を通じて、インド政府が2021年10月に発表した「2070年までに温室効果ガス（GHG）排出量ネットゼロ達成」という脱炭素化への取り組みとも軌を一にしています。

インドの電源構成は、発電量ベースで石炭火力発電が73%（2021年度）を占め、石炭火力に大きく依存していますが、今後も経済成長に伴い電力需要が年率平均4～5%増加することが予測される中、インド政府は2030年までに非化石燃料による発電容量を500GWに拡張し、発電量の50%を再生可能エネルギー由来とする野心的な目標を掲げました。これを皮切りに、政府主導で次々に大型再エネ発電

の事業権入札が行われ、また送配電網の増強や大型蓄電装置（BESS）の導入を通じた電力系統安定化、州間託送料（ISTS）の減免やコーポレートPPAの規制緩和による需給最適化、そして配電会社への再エネ調達義務付けなど需要サイドへの働きかけも急ピッチで進められています。政府の積極的な再エネ導入策に加えて、もともと西部を中心に日射量が豊富な太陽光発電の適地を潤沢に有すること、他国比較で労働コストが安いこともあり、太陽光発電のコストはいまや石炭火力を下回るほどの競争力を持つようになりました。

この巨大な再エネ資源を活用し、インドが国を挙げて育成に注力するのがグリーン水素産業です。インド政府は2023年1月、グリーン水素の普及を目的とした「国家グリーン水素ミッション」を閣議で承認しました。1,972億インドルピーを当時、電解槽や水素の国内生産に補助金を付与し、2030年までにグリーン水素の年間生産能力500万トンを目指す計画です。

製造されたグリーン水素は、その用途や引取手に応じてアンモニア等のキャリアを経由しつつ、将来的に国内の肥料工場や製油所、電化が難しい製鉄所や大型輸送用燃料として活用されることが期待されますが、同時にインドは資源貿易による赤字解消に向けた一手として、グリーン水素の輸出も目標に掲げています。

そのインドにとって、日本は2030年までに年間300万トンの水素導入を目標に掲げる巨大なマーケットであり、かつ輸送コストで他の生産国と比較し競争力を発揮しやすい点でも魅力的な輸出先です。こうした背景から、株式会社IHIとインド再エネ大手ACME、株式会社JERAとインド再エネ大手ReNew、双日株式会社・九州電力株式会社とシンガポール電力大手Sembcorpなど、日本企業がインドやアジアの電力事業者と協業し、インド東部においてグリーンアンモニアの製造・輸出に取り組むプロジェクトが次々と発表されています。「日印グリーンエネルギー・パートナーシップ」に象徴されるように、日印両政府による強力なバックアップが期待される中、日印間での水素バリューチェーンにおける一層の連携強化の実現が期待されます。

おわりに

本記事では、3期目に突入したモディ政権の“Self-Reliant India”政策の下、インドで今後更なる成長が期待されるセクターについてご紹介しました。

インドと東南アジアの連携も含め、日本企業にとって「プラスインド」戦略はより現実味を帯びつつあると思われます。JBICニューデリー事務所ではインドの政財官学界要人とのネットワークも活かし、出融資をはじめとする幅広い支援メニューを通じ、日本企業のインド進出を積極的にサポートしていきますので、ぜひお気軽にご相談をいただければ幸いです。

執筆者氏名

栗原 俊彦（くりはら としひこ）

経歴

2001年三和銀行（現三菱UFJ銀行）入行、2006年より国際協力銀行に転じ、財務部、鉱物資源部等を経て2019年より現職。インド産業回廊開発公社（NICDC）社外取締役も務める。慶應義塾大学商学部卒、南カリフォルニア大学経営管理学修士（MBA）。